

[21] ニカラグア

1. ニカラグアの概要と開発課題

(1) 概要

1990年に国連等の国際監視の下で民主的な大統領選挙が実施され、同年4月にチャモロ政権が誕生した。同政権は反政府勢力（コントラ）の武装解除及び軍の削減を実施し、10年近くに及んだ内戦を正式に終結させた。その後国家再建に取り組み、内政面では国内和解、民主化進展、外交面では、米国等の西側諸国との関係修復、国際金融機関への復帰、中米統合プロセスへの参加等で大きな成果を収めた。

2002年1月に就任したボラーニョス大統領は、自助努力、雇用、投資促進及び民主主義の強化を強調すると共に、「汚職との闘い」に重点を置き、アレマン前大統領時代（1997年1月～2002年1月）の汚職を厳しく追求し、同前大統領を収監するに至っている。しかし、前大統領の収監をきっかけとして、与党であった立憲自由党（PLC）との関係が悪化、国会は大統領を支持するごく少数のグループを除き、野党であるサンディニスタ国民解放戦線（FSLN）を含め野党化し、行政府と対立、ボラーニョス大統領は困難な行政運営を強いられている。現在、米州機構（OAS）、国連等の協力を受けて、政府とPLC、FSLNとの国内対話の道が探られている。

経済面では、チャモロ政権及びアレマン政権が内戦で疲弊した国内経済再建に取り組んだ結果、1990年に1万パーセント以上にも達したハイパーインフレは終息した。インフレ率は1997年には7.3%にまで下がり、1998年はエル・ニーニョ現象による干ばつ、ハリケーン災害の影響もあって18.5%まで上昇したものの、その後は再び安定的に推移している。2004年の経済成長率は5.1%であり、好調である。主要農産物はコーヒー、牛肉、さとうきび等である。

(2) 開発計画

(イ) 「ニカラグア貧困削減戦略文書（PRSP：Poverty Reduction Strategy Paper）」

2001年9月に世界銀行及びIMFに支持されたニカラグア貧困削減戦略文書（PRSP）は（i）幅広い経済成長と構造改革、（ii）人的資本に対する投資の拡大と改善、（iii）脆弱集団への保護の改善、（iv）グッド・ガバナンス（良い統治）と制度改革の4本の柱と（v）生態系の脆弱性改善、（vi）社会的不平等の是正、（vii）地方分権化促進の3つの横断的テーマから構成されている。

また、ミレニアム開発目標にニカラグア独自の目標を加え、2015年までの長期目標と2005年までの5か年計画目標を設定している。

(ロ) 「国家開発計画」

ニカラグアPRSPの第1の柱「幅広い経済成長と構造改革」を補完するために「国家開発計画（提案版）」が2003年9月に発表された。同計画は25年間の長期計画であり、年平均5－6%の経済成長を前提としている。経済成長（生産性向上）に焦点を当てており、インパクトが大きい9つの産業クラスターを指定し、ポテンシャルの高い地域を特定して産業クラスターを築くことを目的としている。

(ハ) 「オペレーショナル国家開発計画」

国家開発計画の実施を具体化するために、オペレーショナル国家開発計画（提案版）が2004年9月に発表された。同計画は、2005年から2009年までを対象とする5か年計画であり、規制整備、融資サービス、所有権制度の確立、輸出産業の促進、直接外国投資誘致、中小企業開発、農村開発の新しい枠組み、持続可能な環境開発、インフラ整備の計画による産業競争力の強化等を目指している。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		5.5	3.8
出生時の平均余命 (年)		69	64
G N I	総 額 (百万ドル)	3,975	988
	一人あたり (ドル)	740	340
経済成長率		2.3	-0.1
経 常 収 支 (百万ドル)		-780	-305
失 業 率 (%)		—	11.1
対外債務残高 (百万ドル)		6,915	10,745
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	1,298.10	392.20
	輸 入 (百万ドル)	2,393.30	682.00
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-1,095.20	-289.80
政府予算規模 (歳入) (百万コルドバ・オロ)		12,891.30	-55.58
財 政 収 支 (百万コルドバ・オロ)		-666.00	-291
債務返済比率 (DSR) (%)		5.2	1.6
財政収支/GDP比 (%)		-1.1	-35.6
債務/GNI比 (%)		39.9	—
債務残高/輸出比 (%)		129.2	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		0.9	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		833.2	332.4
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		130	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	低所得国/HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		最終版PRSP策定済 (2001年7月)	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	6,368.4
	対日輸入 (百万円)	892.0
	対日収支 (百万円)	5,476.4
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		—
ニカラグアに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		167
日本に在留するニカラグア人数 (人) (2004年12月31日現在)		56

ニカラグア

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	45.1 (1990－2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	5.6	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	10 (1995－2003年)	—
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	76.7 (2003年)	62.7
	初等教育就学率 (net、%)	86 (2002/2003年)	72 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	100 (2002/2003年)	104 (1988－1990年)
	女性識字率の男性に対する比率 (15－24歳) (%)	106 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	30 (2003年)	56
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	38 (2003年)	78
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	230 (2000年)	200 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.2 [0.1－0.3] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	78 (2003年)	
	マラリア患者数 (全年齢) (10万人あたり)	402 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	81 (2002年)	69
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	66 (2002年)	47
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	11.7 (2003年)	2.4
人間開発指数 (HDI)		0.690 (2003年)	0.589

注) [] 内は範囲推計値。

2. ニカラグアに対するODAの考え方

(1) ニカラグアに対するODAの意義

ニカラグアは中南米の最貧国の一つであり、基礎的社会インフラが整備されていない地域が多く、電気や水道復旧への需要は大きい。また、他の中米諸国同様、ハリケーン・地震といった自然災害も多い上に内戦の傷跡も依然として見られる。ニカラグアの経済発展と民主主義の定着を支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」や「平和の構築」の観点からも意義が大きい。

我が国は「開発と民主主義 (2つのD) への支援」というスローガンを掲げ、和平合意の「暁」には支援を強化する旨表明 (「あかつき援助」)、和平達成後には、強力な援助を実施し、同国における民主主義の定着と平和と安定のために重要な役割を果たしている。

ニカラグアは、これまでに我が国との間で良好な関係を構築しており、我が国の援助は、ハリケーン・ミッチ災害にも耐えた橋梁等に代表されるように、ニカラグアにおいて高く評価されており、我が国ODAプロジェクトを図柄とした友好記念切手も発行されている。

さらに近年、ニカラグアを含む中米諸国は、米・中米自由貿易協定 (CAFTA: Central American Free Trade Agreement) 署名等により、中米域内統合を加速してきている。我が国は、中米地域のポテンシャルを高めるとともに、地域の安定の発展に寄与するとの観点から、メキシコ南部及び中米諸国の開発計画であるプエブラ・パナマ・プラン (PPP: Puebla Panama Plan) 等、中米統合に資する広域的な支援を実施していくことを支援の柱の一つとしている。

(2) 我が国のニカラグアに対するODAの基本方針及び重点分野

我が国は、民主主義を定着させ、持続可能な社会開発を推進するために、特に貧困層に直接裨益する基礎的生活分野における案件、持続可能な経済社会開発と民主主義の定着に資する案件を中心に、無償資金協力、技術協力スキームを活用して実施していく方針である。

我が国は、ニカラグア政府との協議を通じて、2000年に国別援助計画を策定し、以下の6項目を重点分野としている。

(4) 農業・農村開発

零細農業や、中小農家に対する精算活動への支援。農業基盤整備、農民組織の育成、維持管理技術移転等の支援を実施。

- (ロ) 保健・医療
PRSPの枠組みの中での子供の健康、母子保健、感染症対策等の分野における支援を実施。
- (ハ) 教育
初等教育での就学率の改善、教育の質の向上に資する支援の実施。
- (ニ) 道路・交通インフラ整備（経済成長の基盤整備）
基礎的経済インフラへの支援。
- (ホ) 民主化支援
政治・経済の安定のための支援、制度改革、ガバナビリティの向上等への支援。
- (ヘ) 防災
治水、砂防、河川流域管理等への支援。
なお、拡大HIPCイニシアティブの対象国になっていることから、当面の間、新規の円借款の供与は困難である。

3. ニカラグアに対する2004年度ODA実績

- (1) 総論
2004年度のニカラグアに対する無償資金協力は、29.83億円（交換公文ベース）、技術協力は15.91億円（JICA経費実績ベース）であった。また、拡大HIPCイニシアティブの適用国である同国は、2004年1月にCP(Completion Point)に到達したことから、円借款の全額、約129.11億円（交換公文ベース）を免除した。2004年までの援助実績は、円借款は210.79億円、債務免除約129.11億円、無償資金協力は568.73億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は137.68億円（JICA経費実績ベース）である。
- (2) 無償資金協力
教育分野において、基礎教育施設を建設、教育機材を供与した。また、人口が集中している西部2県の保健医療センターの機材供与を実施した。
- (3) 技術協力
農業分野において専門家を派遣、教育、保健医療分野において技術協力プロジェクトを実施した。

4. ニカラグアにおける援助協調の現状と我が国の関与

ニカラグアには、教育、保健、インフラ、ガバナンス、生産性・競争力、社会的保護の各セクター・テーブル、及びマクロ経済的なテーマについて協議するグローバル・テーブルが設置されている。

各セクター・テーブルでは、国家開発計画に則ったセクター政策の策定が進められており、今後、国際援助は各セクター政策に沿って行われることが期待されている。また、既に財政支援を行っているドナーも多数存在するなど、ニカラグアにおける援助協調は活発である。

我が国としては、かかる援助協調の動きに呼応し、現地ODAタスクフォースによりセクター・テーブルに積極的に参加し、プロジェクト支援を中心に援助協調を行っている。また、我が国は、OECD-DAC援助調和化・アラインメント・タスクチームのニカラグア・インカントリー・ファシリテーターに指名され、調和化プロセスに貢献している。

現在、2005年3月パリでの援助調和化に関する会合での議論を踏まえ、政府・ドナー間で援助協調のための行動計画を策定しているところである。

5. 留意点

ニカラグアでは予算の厳しい削減による政府機関の事業規模や機能自体の縮小が行われたため、人材不足、管理運営・技術能力の低下によって、カウンターパート機関のプロジェクト実施能力が弱体化しているケースが見られる。

今後、プロジェクトを実施する際、上記欠陥を補うため、大学研究機関等、他の公的機関との連携を検討する必要がある。また、ニカラグア政府のオーナーシップのもとで援助協調を進めるために、政府機関の援助計画・政策策定調整能力、案件形成能力、実施後のモニタリング・評価管理の能力等、キャパシティ・ビルディングによる人づくりと体制づくりを支援していくことが必要である。

ニカラグア

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	55.55	11.39
2001年	－	45.50	12.53 (12.42)
2002年	－	30.04	10.93 (10.73)
2003年	－	26.07	10.37 (10.18)
2004年	(129.11)	29.83	15.91
累 計	210.79	568.73	137.68

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対ニカラグア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	3.74	62.42	10.31	76.47
2001年	1.09	51.26	9.60	61.95
2002年	-5.01	26.14	10.29	31.42
2003年	-5.42	20.48	9.32	24.38
2004年	-118.96	138.85	10.03	29.93
累 計	-14.99	575.16	116.97	677.13

出典）OECD/DAC

- 注）1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ニカラグア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対ニカラグア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	米国 64.2	日本 44.8	スウェーデン 33.3	ドイツ 28.3	デンマーク 24.4	44.8	323.4
2000年	日本 76.5	米国 72.8	スウェーデン 33.3	デンマーク 27.2	ドイツ 26.9	76.5	325.9
2001年	スペイン 399.5	米国 100.6	日本 62.0	ドイツ 31.8	デンマーク 28.0	62.0	714.7
2002年	米国 66.7	スウェーデン 38.7	ドイツ 34.5	日本 31.4	オランダ 26.0	31.4	287.2
2003年	ドイツ 128.6	スペイン 72.7	米国 69.6	イタリア 45.9	スウェーデン 35.9	24.4	521.8

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対ニカラグア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	IDA 119.2	IMF 104.8	IDB 76.1	CEC 26.8	WFP 16.5	6.0	349.4
2000年	IDA 85.5	IDB 60.0	CEC 42.8	IMF 21.4	WFP 8.4	17.2	235.3
2001年	IDB 106.8	IDA 66.5	CEC 31.2	WFP 3.6	IFAD 2.4 UNFPA 2.4	2.6	215.5
2002年	IDB 101.3	IDA 75.4	CEC 33.8	IMF 3.8	UNDP 2.2	11.4	227.9
2003年	IDA 115.7	IDB 99.3	CEC 52.7	IMF 21.3	UNDP 2.3	15.5	306.8

出典）OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	210.79億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	381.74億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	77.05億円 研修員受入 513人 専門家派遣 106人 調査団派遣 509人 機材供与 570.62百万円 協力隊派遣 188人
2000年	な し	55.55億円 グアサウレ橋架け替え計画（国債1/3） (2.44) グアサウレ橋架け替え計画（詳細設計） (0.27) リオ・ネグロ橋関連施設建設計画 (1.86) 主要幹線道路橋梁架け替え計画（国債1/2） (9.88) 第二次マナグア市上水道施設整備計画（国債2/2） (17.91) 第二次児童保健強化計画 (4.86) 第二次主要国道橋梁架け替え計画（国債3/3） (0.56) 第二次初等学校建設計画（国債1/3） (3.77) ノン・プロジェクト無償 (8.00) 食糧増産援助 (5.00) 草の根無償（24件） (1.00)	11.39億円 研修員受入 50人 専門家派遣 36人 調査団派遣 64人 機材供与 104.08百万円 協力隊派遣 41人
2001年	な し	45.50億円 主要幹線道路橋梁架け替え計画（国債2/2） (13.63) 第二次初等学校建設計画（国債2/3） (9.95) グアサウレ橋架け替え計画（国債2/3） (2.76) 太平洋側地域医療センター整備計画（1/2） (4.57) 食糧増産援助 (5.00) ノン・プロジェクト無償 (8.00) 草の根無償（31件） (1.59)	12.53億円 (12.42億円) 研修員受入 74人 (52人) 専門家派遣 36人 (36人) 調査団派遣 58人 (58人) 機材供与 41.90百万円 (41.90百万円) 留学生受入 2人 (協力隊派遣) (23人)
2002年	な し	30.04億円 第二次初等学校建設計画（国債3/3） (10.96) グアサウレ橋架け替え計画（国債3/3） (1.65) 太平洋側地域医療センター整備計画（2/2） (6.58) 第三次児童保健強化計画 (4.30) 食糧増産援助 (3.70) レオン市立劇場に対する音響機材供与 (0.25) 草の根無償（43件） (2.60)	10.93億円 (10.73億円) 研修員受入 74人 (65人) 専門家派遣 29人 (29人) 調査団派遣 84人 (82人) 機材供与 131.61百万円 (131.61百万円) 留学生受入 3人 (協力隊派遣) (11人) (その他ボランティア) (3人)
2003年	な し	26.07億円 マナグア県基礎教育施設整備計画 (5.47) 予防接種拡大計画（UNICEF経由） (6.05) セクタープログラム無償資金協力 (5.00) 食糧増産援助 (5.15) ニカラグア青年スポーツ庁に対するスポーツ器材供与 (0.30) 草の根・人間の安全保障無償（62件） (4.10)	10.37億円 (10.18億円) 研修員受入 84人 (78人) 専門家派遣 16人 (16人) 調査団派遣 68人 (66人) 機材供与 90.2百万円 (90.2百万円) 留学生受入 4人 (協力隊派遣) (39人) (その他ボランティア) (4人)

ニカラグア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年	債務免除 (129.11)	29.83億円 西部2県保健医療センター整備計画（国債1/2） (2.83) マナグア県基礎教育施設整備計画（2/3） (5.15) 農道建設機材整備計画 (8.12) 看護教育機材整備計画 (2.42) セクター・プログラム無償資金協力 (8.00) ニカラグア国立オーケストラに対する楽器供与 (0.49) 草の根・人間の安全保障無償（40件） (2.82)	15.91億円 研修員受入 12人 機材供与 42.77百万円
2004年度までの累計	210.79億円	568.73億円	137.68億円 研修員受入 849人 専門家派遣 237人 調査団派遣 891人 機材供与 981.20百万円 協力隊派遣 336人 その他ボランティア 7人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
グラナダ地域保健強化	00.12～04.11

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案

案 件 名
北部太平洋岸地域防災森林管理計画調査 防災地図・情報基盤整備計画調査 マナグア市中長期上水道施設改善計画調査

表－11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
エル・クア市保健所機能改善計画 アントニオ・レニン・フォンセカ病院泌尿器科施設建設計画 ナンダイメ市農村小中学校校舎建設計画 マタガルバ市農村小学校改善計画 ディリアンバ市小学校校舎改修計画 ブルーフィールズ技術学校コンピュータ実習室改善計画 モソンテ市立図書館強化計画 プエブロ・ヌエボ自治中学校改善計画 マドリス中学校校舎改修計画 ナンダスモ市中学校校舎改修計画 ニンディリ中学校校舎建設計画 フィガルバ市養護学校改善計画 エル・サウセ市農村小学校校舎建設計画 ヒノテガ市小学校校舎建設計画

案	件	名
サン・ロレンソ市小中学校校舎建設計画		
スエバ・ギネア市農村小学校校舎建設計画		
ボソルテガ市小学校改善計画		
カモアバ中学校校舎建設計画		
サン・ファン・デ・オリエンテ中学校校舎建設計画		
コリント市街3地区敷石舗装計画		
レオン市街地敷石舗装計画		
エル・レアレホ桁橋改修計画		
マサテペ市農村道路改善計画		
エル・コラル市街地敷石舗装計画		
チチガルバ市街地敷石舗装計画		
リオ・ブランコ市農村道路改善計画		
リバス市農村道路改善計画		
チナンデガ県農村小学校飲料水供給計画		
ヒノテペ市孤児院マイクロバス供与計画		
サン・ホルヘ市ゴミ収集車整備計画		
ディリオモ市ゴミ収集車整備計画		
ハラバ市農村部飲料水システム改善計画		
ブンタ・ニャータ地区飲料水供給計画		
エステリ市老人ホーム改修計画		
テウステペ市農村部水道システム改善計画		
ヤラグイーナ市農村部飲料水システム改善計画		
サン・ホセ・デ・ボカイ市農村部飲料水供給計画		
クリスト・サナ青少年保護院改修計画		
サン・ホセ・デ・アチュアバ市農村部飲料水システム拡張計画		
マタガルバ市障害者施設改善計画		